

診療における患者負担金の未収金

に関する調査結果

診療における患者負担金の未収金に関する調査結果

日本精神科病院協会病院経営管理委員会委員 山本紘世

1. 調査のあらまし

1 調査の目的

近年、病院窓口での患者一部負担金の未払いが増加し、それによる未収金が病院の経営を圧迫していきっているが、介護保険法改正で居住費や食費が患者負担となり、ますます未収金の増大が見込まれ、病院経営上大きな問題となってきた。そこで四病協としても対応する必要があると平成17年3月16日四病協総合部会で治療費未払問題検討委員会の設置が承認され、平成17年6月9日に第1回の委員会が開催された。

未払金については、昭和34年に厚労省保険局長通知で、医療機関が支払ってもらおうように努めたにもかかわらず患者が支払わない場合は、医療機関の請求に基づき保険者が一部負担金を医療機関に支払うという規定があるが現実には支払られていないこと、治療費一部負担金の他にも特別室等の保険診療以外の自己負担金があること、救急医療の実施機関との関連、保険未加入者の全額自己負担証明による診療の問題及び未払いが多い地域の特性などもあり、その実態調査を実施し、何らかの法的システムの構築を目指すことを目的に四病協加入病院への全数調査を施行することになった。

2 調査の対象

平成17年7月1日現在、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本病院会（五十音順）の四病院団体に加入する5,570施設の全施設を対象とした。

3 調査の時期

平成17年7月31日現在で、平成16年4月から平成17年3月までの1年間に発生した窓口徴収する診療費の一部負担金及び室料などの特定療養費等自費についての未収金と、累積未収金総額については平成16年4月から平成17年3月までの1年間分と平成14年4月から平成17年3月までの3年間分について調査を行った。

4 調査事項

アンケートに用いた「診療における患者負担金の未収金に関する調査票」はこの報告の末尾に載せている。

- (1) 県名、医療機関名
- (2) 公的、医療法人、民間・個人別
- (3) 病床数及び一般・精神科・医療療養・療養介護の病床構成別
- (4) 国保分の入院・外来の未収金件数とその合計金額及びそのうちに含まれる資格証明書分の件数と合計金額
- (5) 社保分の入院・外来の未収金件数とその合計金額
- (6) 自費分（室料差額等も含む）の入院・外来の未収金件数とその合計金額及びそのうちに含まれる産科、自賠責分の未収金件数とその合計金額
- (7) 介護保険分の入所介護と入院介護での未収金件数とその合計金額
- (8) 累積未収金総額

調査期間分（平成16年4月～平成17年3月）

過去3年間（平成14年4月～平成17年3月）

5 調査の方法

郵送調査を採用し、調査票の送付と回収の双方を各病院が所属する団体が郵送により行った。

複数の団体に加入している病院については発送前に重複発送を調整したが、一部重複発送した病院あり回収後に調整を行った。

6 調査の回収率

調査票の回収締め切り日を平成17年9月16日としたが、期日までに回答のない病院には各団体から催促してもらい、最終的には5,570病院に発送し、3,273病院から回収を得た。回収率は四病協全体では58.8%となった。団体別回収率は全日本病院協会53.4%、日本医療法人協会51.2%、日本精神科病院協会71.0%、日本病院会60.4%であった。（表1）

7 調査票の集計と結果表のとりまとめ

データの入力は外部業者に委託したが、集計と結果表のとりまとめは日精協精神医療情報研究センターが行った。

8 報告書の作成

四病協・治療費未払問題検討委員会の委員によって検討され、作成された。

調査結果

1 有効回答施設の総病床数と平均病床数（表2）

3, 273回収病院のうち1病院が無効と判定され、有効回答施設は3, 272施設となった。

総病床数は729, 208床で平均病床数は222.9床であった。

2 累積未収金総額（表3）

平成16年4月～平成17年3月1年間の累積未収金総額についてみると、回答があった施設

は3, 269施設で、未収金あり施設が3, 058施設（93.5%）で、未収金なし施設は211施設（6.5%）であった。未収金合計額は218億9413万0769円で1施設平均未収金額は715万9624円であった。

平成14年4月～平成17年3月3年間の累積未収金総額についてみると、回答があった施設は2, 780施設で、未収金あり施設が2, 629施設（94.6%）で、未収金なし施設は151施設（5.4%）であった。未収金合計額は425億9181万5144円で1施設平均未収金額は1620万0767円であった。

3 未収金累積総額別施設数（図-1）

累積未収金額を総額別にみると、図-1に示すように累計1年では100万円未満の施設が32.2%を占め、次いで100万円台が14.2%、200万円台が9.3%で、500万円未満が66.9%であった。一方、未収金1000万円以上の施設も15.5%と多い。

累計3年では、100万円未満の施設が21.7%、次いで100万円台が10.2%、200万円台が7.9%で500万円未満が50.9%と減り、700万円以上が増加し、1000万円以上の施設が28.6%と多くなっている。

4 保険別内訳（表4）

（1）国民健康保険

国保分の入院・外来の未収金あり施設数、未収金件数とその合計金額、1施設あたりの件数と未収金額、1件あたりの未収金額及びそのうちに含まれる資格証明書分の件数と合計金額を全体で集計した結果を表4に示す。

入院についてみると、未収金あり施設数は2, 599施設で有効回答数に対する割合は79.4%であった。未収金件数は67, 537件で未収金総額は71億4253万2119円であった。これを1施設あたりで見ると、1施設

26. 0件の未収金があり、その総額は274万8185円で、1件あたり10万5757円の未収金であった。これを一旦窓口で医療費の10割を支払い、滞納保険料の手続きを済ませた後に診療費の7割が保険給付される資格証明書交付患者に限って集計すると、未収金あり施設は135施設で有効回答数に対する割合は4.1%で総件数は287件で、1施設あたり2.1件であった。

1件あたりの未収金額は24万1905円で通常の国保分に比べて資格証明書交付患者は2倍以上の未収金額になっている。

外来についてみると、未収金あり施設数は2,251施設で有効回答数に対する割合は68.8%で入院患者に比べ外来未収あり施設は少ない。しかし、未収金件数は127,517件で1施設あたり56.6件と多い。未収金総額は1施設あたり25万7108円で、1件あたり4,539円であった。資格証明書交付患者に限って集計すると、未収金あり施設は223施設と増え有効回答数に対する割合は6.8%で、1件あたりの未収金額は1万7788円で通常の国保外来分に比べて資格証明書交付患者は4倍の未収金額になっている。

(2) 社会保険

社保分の入院・外来の未収金あり施設数、未収金件数とその合計金額及び1施設あたりの件数と未収金額、1件あたりの未収金額を表4に示す。

入院についてみると、未収金あり施設数は2,015施設で有効回答数に対する割合は61.6%であった。未収金件数は28,709件で未収金総額は31億5684万1106円であった。これを1施設あたりでみると、1施設14.2件の未収金件数でその総額は156万6671円で、1件あたり10万9960円の未収金で、国保入院分未収金額とほぼ同額であった。

外来についてみると、未収金あり施設数は2,055施設で有効回答数に対する割合は62.8%であったが、1施設あたり48.5件と多かった。未収金総額は1施設あたり21万2170円で、1件あたり4,378円で国保外来分とほぼ同額であった。

(3) 介護保険

介護保険分の入所介護と入院介護での未収金件数とその合計金額については、介護保険分として合わせて集計とした。

未収金あり施設数は408施設であった。1件あたり9万0468円の未収金で介護保険でも1件平均9万円の未収金が生じていた。

(4) 自費診療

自費診療分の入院・外来の未収金あり施設数、未収金件数とその合計金額、1施設あたりの件数と未収金額、1件あたりの未収金額及びそのうちに含まれる産科、自賠責分の件数と合計金額を全体で集計した結果を表4に示す。

入院についてみると、未収金あり施設数は1,871施設であった。未収金件

数は36, 308件で未収金総額は39億1072万4180円であった。これを1施設あたりでみると、1施設19.4件の未収金があり、その総額は209万0179円で、1件あたり10万7710円の未収金で国保、社保とほぼ同額であった。これを産科、自賠責にだけでみると、産科は1施設あたり144万8628円、1件あたり15万9625円の未収金額で高額な未収金になり、自賠責は1施設あたり270万3692円、1件あたり47万7063円と調査時点では他と比べ約5倍の高額の未収金額であった。

外来についてみると、未収金あり施設数は1,766施設であった。未収金件数は1施設あたり55.7件と国保外来分と同等であった。未収金総額は1施設あたり81万6476円で、1件あたり1万4663円で国保、社保外来に比べて約3倍未収金額である。産科、自賠責にだけ限ると、産科は1施設あたり10.2件あり、1件あたり8,214円の未収金額で、自賠責は1施設あたり31.3件、1件あたり2万2251円と未収金額が高い。

5 病床区分別集計 (表5)

一般・精神科・医療療養・療養介護の病床構成別に未収金をみたのが (表5) である。

(1) 一般病床

一般病床8割以上を一般病床とした。施設数は1267施設で平均病床数は257.6床であった。回答した病院の96.4% (1,221病院) が1年累計で未収金ありと答え、未収金なしはわずか3.6%施設だけであった。全一般病床未収金総額は158億3072万7955円にのぼり、1施設あたり1296万5379円の未収金があった。累計3年間でみると、1施設平均未収金額は3082万3668円となっている。この値は累計1年の3倍にはなっていないが、その理由として最近1年間で未収金が増加しているのか、2~3年がかりで回収・損金処理が行われているとも考えられる。

(2) 精神病床

精神病床8割以上を精神病床とした。774病院が回答し、平均病床数は253.7床であった。未収金ありが704施設 (91.0%) で、未収金なしは70施設 (9.0%) で1施設平均未収金額は314万9818円であった。累計3年間でみると、1施設平均未収金額は532万5836円で、やはり最近1年間で未収金額が増加している。

(3) 医療療養病床

医療療養8割以上を医療療養病床とした。127施設が回答し、平均病床数は114.4床であった。未収金ありが107施設 (84.3%) で、未収金なしは20施設 (15.7%) で1施設平均未収金額は157万8929円で

あった。累計3年間は1施設平均未収金額344万5675円であった。

(4) 介護療養病床

介護療養8割以上を介護療養病床とした。61施設のうち、47施設が未収金あり(77.0%)で、1施設平均未収金額は58万3638円で累計3年間では111万1741円であった。医療療養・介護療養病床とも一般病床や精神病床に比べると未収金額は少なかった。

(5) MIX病床

上記以外のケアミックスを行っている施設は1,007施設あり、平均病床数は183.4床であったが、回答が得られた施設数は1,005施設であった。未収金ありは961施設(95.6%)、未収金なし44施設(4.4%)で一般病床と同じ程度で未収金あり施設が多かった。

1施設平均未収金額は378万4748円で累計3年間では773万9296円で、最近1年間での未収金額が高い。

6 病床区分・保険種別別集計

国保、社保、介護保険、自費の保険種別と一般・精神科・医療療養・療養介護の病床構成で未収金について集計した。

(1) 国民健康保険(表6)

表6に示すように入院については精神病床での1件あたり未収金額が22万4458円と高く、次いで療養病床で一般病床とMIX病床は9万円台であった。資格証明書分に限れば、全ての保険種別区分で2倍近くに未収金額が増大している。外来は一般病床病院での未収金が1件あたり4,800円と高く、次いでMIX病床、精神病床、療養病床であった。資格証明書分になると4倍近くの未収金額となっている。

(2) 社会保険(表7)

表7に示すように精神病床における1件あたり未収金額が23万2224円と高い。次いで医療療養病床で一般病床は10万5698円であった。外来は一般病床病院での未収金が1件あたり4,694円と高く、国保と同様の傾向を示していた。

(3) 介護保険(表8)

表8に介護保険を示す。国保、社保と同じ傾向で精神病床と医療療養病床が1件あたり未収金額が高い。

(4) 自費診療(表9、表10)

表9に自費入院診療分を示す。自費入院未収金は一般病床で多く、1件あたり未収金額は12万5460円である。精神病床での未収金額が国保や社保に比べ少なくなっている。産科は一般病床とMIX病床で高い。自賠責は一般病床

とMIX病床で1件あたり50万円近くの未収金があった。表10に自費外来を示すが、1件あたり未収金額が国保、社保に比べ高額になっている。

産科、自賠責も一般病床が中心であるが、未収金額は高い。

7 法人区分集計

公的、医療法人、民間・個人、その他に区分して未収金を状況をみたのが表11である。累計1年でも累計3年でも公的医療機関の未収金合計額が高く、1施設平均未収金額は累計1年で1917万0435万円、累計3年で4424万7000円と高額である。次いで民間・個人で、医療法人は他に比べて未収金は少ない。

これを保険種別別、入院・外来別、資格証明書分、産科、自賠責に分けて集計したのが表12、表13、表14、表15である。公的医療機関の1件あたり未収金額は、介護保険の入所・入院と自賠責入院を除いては他の法人との差は少ないのに、公的医療機関での未収金金額が多いのは、未収金件数が公的医療機関で多いために生じていることが分かる。

8 都道府県別集計

都道府県別で累計未収金額をみると表16に示すように東京都・神奈川県と静岡県・愛知県・三重県・滋賀県など東海・近畿地方で多い傾向があり、青森県・沖縄県も高額であった。医療費は西高東低とよく言われているが、未収金でみると逆に西低東高で近畿・東海地方から東側の未収金額が多くなっていた。

9 まとめと推計

(1) 平成17年7月1日現在、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本病院会（五十音順）の四病院団体協議会に加入する5、570施設の全病院を対象とし、窓口徴収する診療費の一部負担金及び室料などの特定療養費等自費の未収金と累積未収金総額については平成16年4月から平成17年3月までの1年間分と平成14年4月から平成17年3月までの3年間分について郵送調査を行った。

(2) 回収率は58.8%で、団体別回収率は全日本病院協会53.4%、日本医療法人協会51.2%、日本精神科病院協会71.0%、日本病院会60.4%であった。

(3) 1年間の累積未収金では、未収金あり施設が3,058施設(93.5%)で、未収金なし施設は211施設(6.5%)で、未収金総額は218億9413万円で1施設平均未収金額は716万円であった。3年間累計でみると未収金総額は425億9181万円にのぼり、1施設平均未収金額は1620万

円であった。

(4) 累積未収金額を総額別にみると、累計1年では100万円未満の施設が32.2%を占め、500万円以下が66.9%であったが、未収金1000万円を超過施設も15.5%と多かった。累計3年では、500万円以下が50.9%と減り、1000万円超過施設が28.6%と多くなっていた。

(5) 保険別内訳でみると、保険種別にかかわらず入院未収金は1件あたり10万円台で、外来未収金は自費を除き1件4、500円前後であった。しかし、国保資格証明書分のみに限ると入院24万円、外来1万8千円と未収金額が多くなっていた。

(6) 病床区分別で集計すると、一般病床が1施設あたり累計1年1300万円、累計3年3100万円の未収金があり、次いでMIX病床と精神病床で1年累計300万円台であった。

(7) 病床区分・保険種別別集計でみると、入院は国保、社保、介護保険とも精神病床での1件あたりの未収金額が高く、外来は一般病床が高い。自費診療は医療療養病床と一般病床で1件当たり未収金額が高い。

(8) 公的、医療法人、民間・個人の法人区分で未収金の状況をみると、累計1年でも累計3年でも公的医療機関の未収金合計額が高く、1施設平均未収金額は累計1年で1920万円、累計3年で4400万円と高額である。次いで民間・個人で、医療法人は他に比べて未収金は少ない。

これを保険種別別、入院・外来別、資格証明書分、産科、自賠償に分けて検討したが、公的医療機関での未収金金額が多いのは、未収金件数が公的医療機関で多いために生じていることが分かった。

(9) 都道府県別にみると東京都・神奈川県と静岡県・愛知県・三重県・滋賀県など東海・近畿地方で多い傾向があり、医療費は西高東低とよく言われているが、未収金でみると逆に西低東高で近畿・東海地方から東側の未収金額が多くなっていた。

(10) このアンケートにおいて未収金累計1年の回答割合は58.7%、累計3年では49.9%であったが、これを全数5,570施設で補正推計すると未収金総額は累計1年では373億0508万円、累計3年では853億3684万円と巨額の未収金があると推計された。(表17)

表1 団体別回収率

団体	発送数	回収数	回収率
全日本病院協会	1,586	847	53.4%
日本医療法人協会	913	467	51.2%
日本精神科病院協会	979	695	71.0%
日本病院会	2,093	1,264	60.4%
全体	5,570	3,273	58.8%

表2 有効回答施設

施設数	病床計	平均病床
3,272	729,208	222.9

※無効1件

表3 累積未収金総額

	回答あり施設数	未収金あり施設数	未収金なし施設数	未収金合計	1施設平均未収金額 (未収金あり施設)
累積総額(1年)	3,269	3,058	211	21,894,130,769	7,159,624
累積総額(3年)	2,780	2,629	151	42,591,815,144	16,200,767

図-1 未収金累積総額別施設数割合

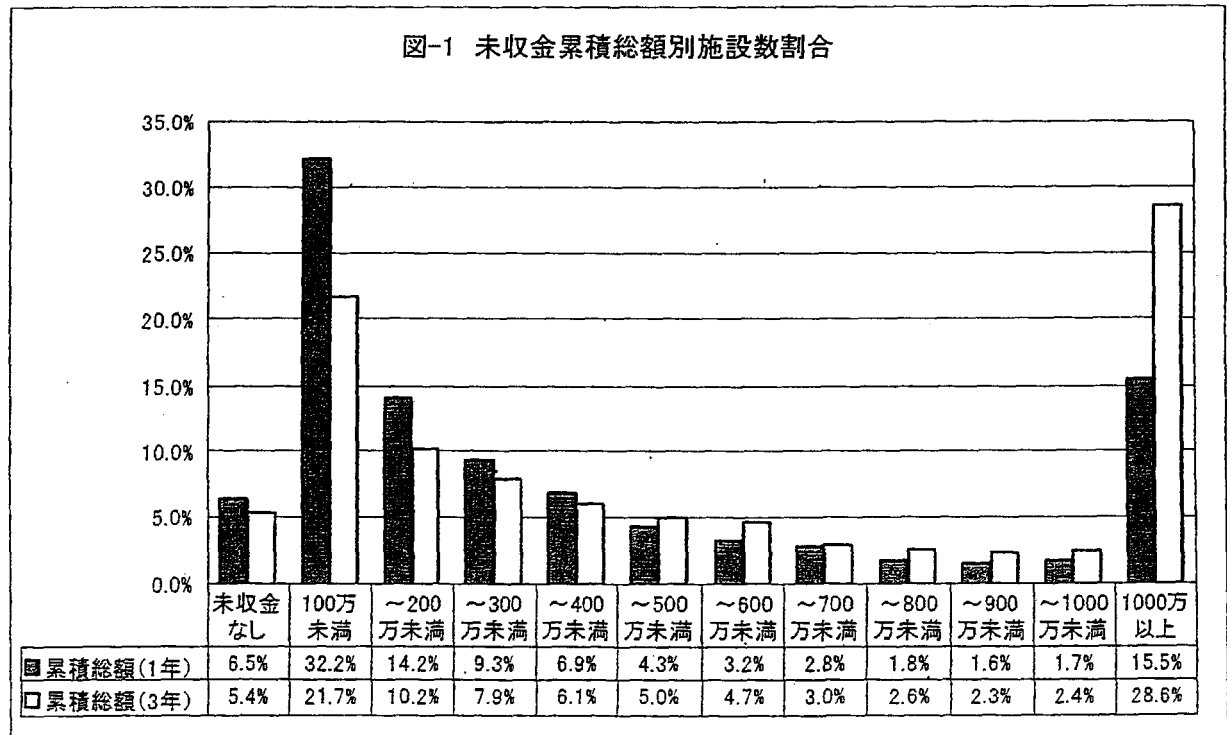


表4 保険別内訳

		未収金あり 施設数	未収金件数	未収金額	1施設あたり 件数	1施設あたり未収 金額	1件あたり未収 金額
国保	入院	2,599	67,537	7,142,532,119	26.0	2,748,185	105,757
	うち資格証明書	135	287	69,426,795	2.1	514,273	241,905
	外来	2,251	127,517	578,749,259	56.6	257,108	4,539
	うち資格証明書	223	1,005	17,876,537	4.5	80,164	17,788
社保	入院	2,015	28,709	3,156,841,106	14.2	1,566,671	109,960
	外来	2,055	99,591	436,008,441	48.5	212,170	4,378
介護	入所・入院	408	2,700	244,263,178	6.6	598,684	90,468
自費	入院	1,871	36,308	3,910,724,180	19.4	2,090,179	107,710
	うち産科	452	4,102	654,779,896	9.1	1,448,628	159,625
	うち自賠責	475	2,692	1,284,253,672	5.7	2,703,692	477,063
	外来	1,766	98,338	1,441,895,846	55.7	816,476	14,663
	うち産科	292	2,982	24,492,919	10.2	83,880	8,214
	うち自賠責	824	25,803	574,143,343	31.3	696,776	22,251
計			460,700	16,911,014,129	-	-	36,707

表5 病床区分別 累積未収金総額

2004年4月～2005年3月累積総額(1年)

	施設数	病床計	平均病床	回答あり施 設数	未収金あり 施設数	未収金なし 施設数	未収金合計	1施設平均未収金額 (未収金あり施設)
病床なし	36	-	-	36	18	18	12,412,170	689,565
一般病床8割以上	1,267	326,400	257.6	1,266	1,221	45	15,830,727,955	12,965,379
精神病床8割以上	774	196,352	253.7	774	704	70	2,217,471,924	3,149,818
医療療養8割以上	127	14,525	114.4	127	107	20	168,945,374	1,578,929
介護療養8割以上	61	7,269	119.2	61	47	14	27,430,988	583,638
MIX	1,007	184,662	183.4	1,005	961	44	3,637,142,358	3,784,748
全体	3,272	729,208	222.9	3,269	3,058	211	21,894,130,769	7,159,624

2002年4月～2005年3月累積総額(3年)

	施設数	病床計	平均病床	回答あり施 設数	未収金あり 施設数	未収金なし 施設数	未収金合計	1施設平均未収金額 (未収金あり施設)
病床なし	36	-	-	31	15	16	25,132,427	1,675,495
一般病床8割以上	1,267	326,400	257.6	1,095	1,060	35	32,673,087,756	30,823,668
精神病床8割以上	774	196,352	253.7	669	623	45	3,317,996,115	5,325,836
医療療養8割以上	127	14,525	114.4	105	88	17	303,219,366	3,445,675
介護療養8割以上	61	7,269	119.2	50	38	12	42,246,172	1,111,741
MIX	1,007	184,662	183.4	830	805	25	6,230,133,308	7,739,296
全体	3,272	729,208	222.9	2,780	2,629	151	42,591,815,144	16,200,767